九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中学・高校間の「総合学習」の「学び」の差異 : NIE実践指定校の事例に着目して

坂巻, 文彩
九州大学大学院人間環境学府 : 学術協力研究院

https://doi.org/10.15017/5068318

出版情報：九州大学教育社会学研究集録. 24, pp.29-38, 2022-09-30. Seminar of Educational Sociology, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studiess, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

中学・高校間の「総合学習」の「学び」の差異
－NIE 実践指定校の事例に着目して－

The Differences in “Learning” of “ Comprehensive Study” between Junior High School and High School
-Focused on Practical Example of Newspaper in Education-

坂巻　文彩

1. 問題の所在

2018 年の学習指導要領の改訂を受けて、「総合学習」は、岐路に立たされている。「総合学習」は、2002 年から、「総合的学習の時間」として、初等中等教育を対象に、導入されたことに始まる。導入されてからも、度々、学習指導要領は改訂されているが、2018 年に、「総合的学習の時間」に関して変更があったことは、記憶に新しい。この時の文部科学省の告示（文部科学省，2018a，p.486）において、小学校・中学校は、従来通り、「総合的学習の時間」のままであるが、高等学校は、「総合的な探究の時間」に科目名称を変更した。

小学校・中学校の「総合的学習の時間」とは、「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための（文部科学省，2017a，p.179；文部科学省，2017b，p.159）」科目である。

一方、高等学校の「総合的な探究の時間」とは、「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための（文部科学省，2018a，p.475）」科目である。

両科目ともに、横断的・総合的な学習を行う点では、共通している。これは、学習指導要領の解説で、「『総合的な学習の時間』と『総合的な探究の時間』には共通性と連続性がある」と示している通りである（文部科学省，2018b，p.8）。「総合的な学習の時間」と「総合的な探究の時間」の違いは、前者が、「課題を解決することで自己の生き方を考えていく学び」であるのに対して、後者は、「自己の在り方生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見し、解決していくような学び」であるという（文部科学省，2018b，p.8）。

小学校・中学校と高等学校で、科目名称を区別化する背景には、中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（中央教育審議会，2016）」で、下記のような記述があったことが挙げられる。

> 高等学校における総合的な学習の時間は、特定の分野を前提とせず、実社会・実生活から自ら見いだした課題を探究することを通じて、小･中学校における学びを基盤としながら、より自分のキャリア形成の方向性を考えることにつなげるものであること。言わば、生涯にわたって探究する能力を育むための、初等中等教育最後の総仕上げとなる重要な時間であること。
>
> （中央教育審議会，2016，p.110）

学習指導要領の解説（文部科学省，2018b，p.8）にも記載があるように、上記のような答申があったため、小学校・中学校と高等学校共通の科目名から、小学校・中学校と高等学校とで、科目名を分けることになったものと思われる。

このように、政策上、「総合的な学習の時間」と「総合的な探究の時間」は区別化を図っているものの、教員側、生徒側の視点から見ると、元々、「総合的学習の時間」は、教育上の課題を抱えている。

文部科学省からの委嘱を受けてベネッセ教育総合研究所（2005）が、中学生や教員等を対象に、「総合的な学

習の時間」に対する意識について全国調査を実施した。

中学生の「総合的な学習の時間」に関する考えの回答をみると、「自分で考えなければいけないので、何を調べたり勉強したりしてよいかわからない」という否定的な回答が、半数近く、ある（ベネッセ教育総合研究所，2005，p.34）。

教員の「総合的な学習の時間」に対する意見をみると、「担当する専門教員を置くべき」「国で指導内容や学習活動を明確に示すべき」等の回答が半数はある（ベネッセ教育総合研究所，2005，p.244）。

国立教育政策研究所（2015）が、小学校から高等学校までの児童・生徒、教員等を対象に、学習指導要領実施状況調査を行っている。この調査結果のうち、児童・生徒の回答をみると、「総合的学習の時間」は、例えば、「自分で課題を決めて、解決に向けて取り組んでいる」という項目に関して、肯定的な回答が、小学校（71.8%）、中学校（65.5%）、高等学校（53.4%）というように、学校段階が上がるにつれて、減少する傾向にある。一方で、教員の回答をみると、例えば、「課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった探究の過程を意識した学習活動を行っていますか」という項目の肯定的な回答は、小学校（90.2%）、中学校（85.1%）、高等学校（80.7%）というように、どの学校段階でも多い傾向にある（国立教育政策研究所，2015，p.6-8）。これらの調査結果を鑑みると、児童・生徒と教員の回答との間に隔たりがあり、教員が児童・生徒に適した文部科学省の趣旨に沿った教育が行われていない可能性がある。

両方の調査結果をみると、元々、「総合的学習の時間」の「学び」について、成果をあげるべき課題があるにも関わらず、さらに、先述の学習指導要領の改訂で、資質、能力の把握を前提にしたカリキュラムを要請し、課題を課している。つまり、学習指導要領の改訂（文部科学省，2018b，p.3；文部科学省，2017c，p.3）では、教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力を明確にし、①「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」、②「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」、③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」の3つの柱に整理し、各科目に反映することを求めているのである。

学校は、従来より、「総合的学習の時間（または、総合的探究の時間）」で、複数の教科を横断することを求められていたが、今まで以上に、育成すべき資質・能力を意識しなければならならない。特に、中学校、高等学校は、卒業後の進路を意識した教育も求められることもあり、負担が大である。

そもそも、中学校と高等学校では、「総合的学習の時間（または、総合的探究の時間）」で、指導の方法や内容は、異なっていたのだろうか。「総合的な学習の時間（または、総合的探究の時間）」といっても、その取り組みは、学校の裁量に依るところが大きく、学校によって、多様である。

そこで、本稿では、「総合的学習の時間（または総合的探究の時間）」の実態の一つの断面を把握できるであろうNIE（Newspaper in Education：「教育に新聞を」。以下、NIEとする。）に焦点をあてたい。NIEは、学校などで新聞を教材として活用する活動として、1930年代にアメリカで始まり、日本では、1985年、静岡で開かれた新聞大会で提唱されて以降、普及してきた経緯がある（日本新聞協会，発行年記載なしa）。小原（2018）が示しているように、新聞記事を教材として取り上げることは、ニュースの背景を読み解くことに繋がり、生徒に主体的意見を持たせることが可能になる。学習指導要領の改訂でも、情報活用能力の育成するために、新聞を活用することを求めている（文部科学省，2018a，p.503；文部科学省，2017b，p.24）。

新聞は、過去、現在、未来に関わらず、社会に関するあらゆる事象を取り上げ、特定の分野に限定していないことから、横断的な思考を目指すことにも、好適と言えよう。生徒にとって、新聞は、社会に関するあらゆる情報を網羅的に収集できる手段となり得るし、どの学校でも、新聞を活用した授業に取り組むことが可能である。

本稿では、NIEに焦点をあて、「総合的学習の時間」（または、「総合的探究の時間」）の、今までの取り組みの実態を把握し、中学校と高校間では差異があったのか

どうか検討する。本稿では、以後、「総合的学習の時間」「総合的探究の時間」を区分せず、「総合学習」と記載し、高等学校は、「高校」と記載する。

具体的に検討する事項は、

(1)「総合学習」は、他の教科との連携しているのか。

(2)「総合学習」で重視している点は、何であるのか。

(3)「総合学習」で重視している点同士は、関係性があるのか。

(1) から (3) の分析の中で、中学校、高校で差異があるのかどうかを検討する。

2. 調査方法

本稿では、日本新聞協会が作成した「新聞を活用した教育実践データベース（日本新聞協会，2022a）」で紹介されたNIE実践指定校の事例を対象とする。

NIE実践指定校とは、全国のNIE推進協議会から推薦を受け日本新聞協会から認定を受けた学校を指し、2022年度現在、47都道府県534校（2022年度：小学校212校、小中連携6校、中学校179校、中高連携19校、高校108校、特別支援学校9校、高等専門学校1校）ある[(1)]（日本新聞協会，2022b）。NIE実践指定校に認定されると、その地域で配達されているすべての新聞の提供を受け、授業で活用する活動を行うことになる（日本新聞協会，2022c）。

今後の「総合学習」の指導方法を考える上でも、NIE実践指定校の先駆的な事例から検討していきたい。

同データベースで紹介されている事例は、2022年8月の時点で、1487件である。このうち、学習指導要領の改訂前後である「2017年～2021年」に、「中学校」「高校」で、少なくとも、「総合学習」の中で実施されたものに限定した結果、73事例を抽出した[(2)]。73事例の内訳は、中学校38事例、高校35事例である。これらの事例の中には、首都圏の学校の事例はなく、北海道・東北10事例、関東5事例（首都圏除く）、東海・北陸18事例、京阪神19事例、関西（京阪神除く）3事例、中国・四国11事例、九州7事例である。

検討事項は、先述通り、「総合学習」と連携している教科があるのかどうか、「総合学習」のキーワードは何か、キーワード同士は関係性があるのかどうか、である。

各学校が、「新聞を活用した教育実践データベース」に、事例を報告する際には、「NIE実践指定校実践例登録フォーム（日本新聞協会，発行年記載なしb）」に記入する必要がある。登録内容として、学年、教科、キーワード等があり、各学校が、それぞれの設問に、選択回答または自由回答をする形式になっている。本稿では、この選択回答をデータベース化して検討を行う。

教科の選択項目として、国語、地理、歴史（高校は、地理歴史と一つの項目になっている。）、公民、数学、理科、音楽、英語、家庭、総合学習、特別活動、道徳（中学校のみ）、情報（高校のみ）、キャリア教育・進路指導（本稿では、キャリア教育とする。高校のみ）等があり、複数回答の選択項目になっている（日本新聞協会，発行年記載なしb）。「総合学習」の他にも、選択しているかどうかによって、他の教科との連携の有無を判断する。

「総合学習」のキーワードは、選択項目として、NIEタイム[(3)]、行事新聞づくり、新聞読み比べ、写真を使った授業、記事の要約、見出しのつけ方、取材の仕方を知る（以後、取材の仕方）、調べ学習、スクラップ、○分間スピーチ、図表やグラフ、ディスカッション・ディベート、主権者教育、キャリア教育、出前授業、図書館の連携等がある[(4)]（日本新聞協会，発行年記載なしb）。

分析方法は、先述の(1)から（3）の検討課題のうち、(1)（2）は、中学校、高校の差異を検討すべく、クロス集計を行う。

(3) は、キーワード同士の関係性をみるために、多重コレスポンデンス分析を行う。さらに、多重コレスポンデンス分析で得られたオブジェクトスコアをクラスター分析（ward法）することで、学校を類型化し、類型ごとの学校の特徴をみる。多重コレスポンデンス分析は、質的データを数量化し、変数間の関係性を捉えるものである。複数の変数を布置し、俯瞰的に項目間の相関関係を見る場合に、結果は図示されるので、項目間の関係性や、学校の分布状況が分かりやすい。

3. 検討結果

3.1. 対象学年

まず、対象学年は、表1の通りである。中学校では、中学2年（84.2%）、高校では、高校2年（98.6%）を対象としている場合が多い。中学校では、中学1年〜3年まで全学年を対象としている場合が、52.6%、高校では、高校1年〜3年まで全学年を対象としている場合が、14.3%であった。中学校の方が、3年間を通して、NIEを実施している傾向にある。

表1　　対象学年

中学校（n=38）			高校（n=35）		
中学1年	中学2年	中学3年	高校1年	高校2年	高校3年
71.1	84.2	65.8	54.3	98.6	42.9

単位：%

3.2. 他の教科との連携

次に、「総合学習」以外の科目との連携の有無については、先述通り、「総合学習」以外の教科を選択しているかどうかにより、判断する。他の教科との連携の状況は、表2の通りである。中学校では、国語（36.8%）、公民（28.9%）、地理（26.3%）、特別活動（26.3%）、道徳（23.7%）と、主要5教科に限らず、幅広く他の科目と連携して実施している傾向にある。

高校の場合、「総合学習」は、キャリア教育（22.9%）、公民（14.3%）で、連携している。中学校と比較すると、連携している科目数も少なく、連携していたとしても、連携学校数は、少ない傾向にある。

3.3. キーワード

先述通り、新聞を用いた「総合学習」におけるキーワードの選択状況から、重視している点を探る。キーワードの選択状況は、表3.1.、表3.2.の通りである。中学校と高校で共通して、キーワードとして選択している項目として、新聞の読み比べ（中学校：47.4%、高校：51.4%）、記事の要約（中学校：44.7%、高校：48.6%）、調べ学習（中学校：42.1%、高校：51.4%）、スクラップ（中学校：34.2%、高校：37.1%）がある。

中学校の方が高校よりも、特に、選択比率が高いキーワードは、行事新聞づくり（中学校：42.1%、高校：8.6%）、出前授業（中学校：28.9%、高校：8.6%）、取材の仕方（中学校：18.4%、高校：2.9%）がある。

行事新聞づくり、出前授業、取材の仕方という3つの項目全てをキーワードとして選択した学校は、美唄市立美唄中学校（北海道）、豊田市立朝日丘中学校（愛知県）、胎内市立中条中学校（新潟県）[5] の3校である。

美唄市立美唄中学校（北海道）では、「身近にある地域素材を扱いながら新聞記事を効果的に活用し、社会的事象について多面的・多角的に考える力を育む」べく、新聞記者をゲストティーチャーとして招き、全国紙と地方紙の比較を行うことなどを通じて、「情報を発信する立場」という視点を理解するとともに、実際に足を運び、地域の良さを発信する「地域新聞づくり」を行ったという（日本新聞協会，2021）。

同様に、豊田市立朝日丘中学校（愛知県）では、中日新聞社の「わくわく新聞講座」を活用し、記者を招いて講演を行ってもらい、新聞の構成や取材の仕方、見出しの重要性、記事を書く際の意識すべき点などについて学習し、実際に、地域新聞を作成したという（日本新聞協会，2018a）。

この2校では、「総合学習」の中で、特に、新聞づくりを通じて、地域との関わりについて考える機会を設けている。

高校の方が中学校よりも、特に、選択比率が高いキーワードは、キャリア教育（中学校：15.8%、高校：31.4%）、○分間スピーチ（中学校：15.7%、高校：25.7%）、ディスカッション・ディベート（中学校：7.9%、高校：25.7%）、論文作成・小論文対策（中学校：2.6%、高校：20.0%）、主権者教育（中学校：2.6%、高校：14.3%）、課題発見（中学校：0.0%、高校：8.6%）が挙げられる。

キャリア教育、○分間スピーチ、ディスカッション・ディベートの3つをキーワードとして選択した学校で、愛知県立春日井商業高校がある。

愛知県立春日井商業高校では、「社会情勢を新聞から読み取る力を養う授業」を行ったという。この授業を通じて、生徒が、社会がどのように変化し、動いているかを理解し、社会の変化に対して、自らがどのように対応するかを考え、自らの意見を述べたという。「卒業して

社会に出るにあたり、社会情勢を読み取るために、新聞が有効な手段であることを理解した」とも示している（日本新聞協会，2017）。

主権者教育、ディスカッション・ディベートの2つをキーワードとして選択した学校で、神戸山手女子高校がある。神戸山手女子高校では、高校3年生の生徒が、「現代社会演習」という授業の中で講師になって、「18才選挙権」という単元で、同級生を相手に授業を実施したという。この授業を通じて、選挙の仕組みだけではなく、「シルバー民主主義」などについて考えを深める機会となったという（日本新聞協会，2018b）。

ディスカッション・ディベート、論文作成・小論文対策をキーワードとして選択した学校で、神戸市立神港橘高等学校がある。神戸市立神港橘高等学校では、賛否の分かれる社会的論争課題について、新聞を用いてモラルジレンマ学習の枠組みを用いながら、ディスカッションを行い、意見を練り上げ深化させるという学習を繰り返し、この学習の中で、小論文課題に取り組んだという（日本新聞協会，2019b）。

課題発見（のほか、新聞読み比べ）をキーワードとして、選択した学校で、兵庫県立神戸高塚高校がある。

兵庫県立神戸高塚高校では、「新聞6紙に目を通して、様々な分野についての情報に触れ、各紙を比較し、整理し分析する過程で、『事実』と『意見』の違いを理解し、『事実』に基づいて課題を発見できる力を養う」ことを目指した。この取り組みを通じて、「新聞を身近に感じ、気になった情報を自分で取捨選択し、『事実』か『意見』かを判別しながら利用できるようになった」という（日本新聞協会，2020）。

上記4校の事例では、生徒が主体的に考えられるようになることを目指している点では、共通しているものと思われる。

以上、キーワードの選択状況について検討したが、新聞の読み比べ、記事の要約は、特に、中学校、高校で共通して選択比率が高かった。行事新聞づくり、出前授業、取材の仕方は、中学校で、キャリア教育、○分間スピーチ、ディスカッション・ディベートは、高校で、特に選択比率が高かった。

表2　中学校、高校間の他の教科との連携に関する比較

	国語	地理	歴史	公民	数学	理科	音楽	英語	家庭	特別活動	道徳	情報	キャリア教育
中学校（n=38）	36.8	26.3	15.8	28.9	5.3	10.5	2.6	5.3	2.6	26.3	23.7		
高校（n=35）	8.6	5.7	0.0	14.3	0.0	2.9	0.0	0.0	8.6	0.0		8.6	22.9

単位：%

表3.1.　中学校・高校間のキーワードに関する比較①

	新聞読み比べ	記事の要約	調べ学習	行事新聞づくり	スクラップ	出前授業	NIEタイム	見出しのつけ方	取材の仕方
中学校（n=38）	47.4	44.7	42.1	42.1	34.2	28.9	23.7	21.1	18.4
高校（n=35）	51.4	48.6	51.4	8.6	37.1	8.6	14.3	20.0	2.9

単位：%

表3.2.　中学校・高校間のキーワードに関する比較②

	キャリア教育	○分間スピーチ	図書館との連携	写真を使った授業	ディスカッション、ディベート	図表やグラフ	論文作成、小論文対策	主権者教育	課題発見
中学校（n=38）	15.8	15.8	13.2	10.5	7.9	7.9	2.6	2.6	0.0
高校（n=35）	31.4	25.7	8.6	5.7	25.7	0.0	20.0	14.3	8.6

単位：%

3.4. 多重コレスポンデンス分析

「総合学習」のキーワードの関係性に着目し、選択の仕方による学校の傾向の違いを検討すべく、多重コレスポンデンス分析を行った。多重コレスポンデンス分析で用いる項目は、表3.1.、3.2.の項目全てを使用してしまうと、アルゴリズムからくる制限により分析不能になる。そこで、解釈可能性も鑑みて、中学・高校の選択率の合計が、25.0%以上の項目に限定して検討を試みる。つまり、使用する項目は、NIEタイム、スクラップ、記事の要約、調べ学習、ディスカッション・ディベート、出前授業、新聞読み比べ、行事新聞作り、見出しのつけ方、キャリア教育、○分間スピーチの11項目である。

3.4.1. キーワードの分布状況

キーワードの分布状況は、図1の通りである。

第1次元（横軸）は、正の方向に、NIEタイムと行事新聞づくりを除く9項目の選択・有が並び、負の方向に、NIEタイムと行事新聞づくりを除く9項目の選択・無が並んでいる。第1次元は、「重視キーワード・有－重視キーワード・無」の軸と解釈することができる。

第2次元（縦軸）は、正の方向に、行事新聞づくり、出前授業、見出しのつけ方の選択・有、負の方向に、ディスカッション・ディベート、キャリア教育、調べ学習の選択・有が並んでいる。第2次元は、「創造重視志向－思考重視志向」の軸と解釈することができる（寄与率：第1次元：19.7%、第2次元：15.4%）。行事新聞づくり、出前授業、見出しのつけ方といった新聞の構成を理解することに関する項目は、第2次元の「正」の方向で、近くに布置されている。ディスカッション・ディベート、キャリア教育といった深く考えることが求められる項目は、第2次元の「負」の方向で、近くに布置されている。

比較的、近くに布置されているキーワードとして、行事新聞づくり／出前授業／見出しのつけ方、ディスカッション・ディベート／キャリア教育がある。また、新聞の読み比べ／○分間スピーチ／スクラップ／記事の要約といった情報を集約することが求められるキーワードは、第2次元の0近くに布置されている。3.3.の検討で、比較的重視していると見られたキーワード同士は、一定程度の関係性が見受けられる。

3.4.2. 学校の分布状況と学校群の特徴

学校の分布状況は、図2の通りである。第1次元、第2次元の軸それぞれにおいて、拡がりがあり、学校間で差異があることが窺われる。そこで、多重コレスポンデンス分析の結果、得られた第1次元、第2次元のオブジェクトスコアを用いて、クラスター分析（ward法）により、客観的に、学校を類型化し、学校群の差異を検討する。

まず、クラスター分析（ward法）を行った。平方和指数の凝集状況をみると、69工程（37.4）、70行程（48.9）、71工程（93.9）、72工程（146.0）である。平方和指数が急に上昇する直前で凝集を止め、クラスターは、3群が妥当であると判断した。類型化した3群は、図2の囲みで表示した通りである。各群の特徴をみるべく、クロス集計（表4）により、比較する。

第1群は、創造を重視するグループである。21校が該当し、そのうち、16校を中学校が占める。行事新聞づくり（71.4%）、新聞読み比べ（61.9%）、出前授業（61.9%）をキーワードとして選択した学校の比率が高い。他の群と比較して、見出しのつけ方（47.6%）の選択比率が高い。一方で、ディスカッション・ディベート（0.0%）の選択比率が低い点も特徴である。

第2群は、思考を重視するグループである。14校が該当し、そのうち、大半の11校を高校が占める。調べ学習（100.0%）、記事の要約（92.9%）、新聞読み比べ（85.7%）、スクラップ（78.6%）の選択比率が高い。他にも、他の群と比較して、キャリア教育（57.1%）、○分間スピーチ（50.0%）、ディスカッション・ディベート（35.7%）の選択比率が高い。一方で、行事新聞づくり（0.0%）の選択比率が低い点も特徴である。

第3群は、特に重要視していることが少ないグループである。38校が該当し、中学校、高校ともに、19校であり、中学校・高校の混合である。

キーワード平均数（表5）をみると、第3群は、他の群と比較して、1.82個と、特に、低い点が特徴である。項目については、NIEタイム（26.3%）は、他の群よりも選択比率が高いが、全体的に、他の群と比較して、選択比率が低い傾向にある。

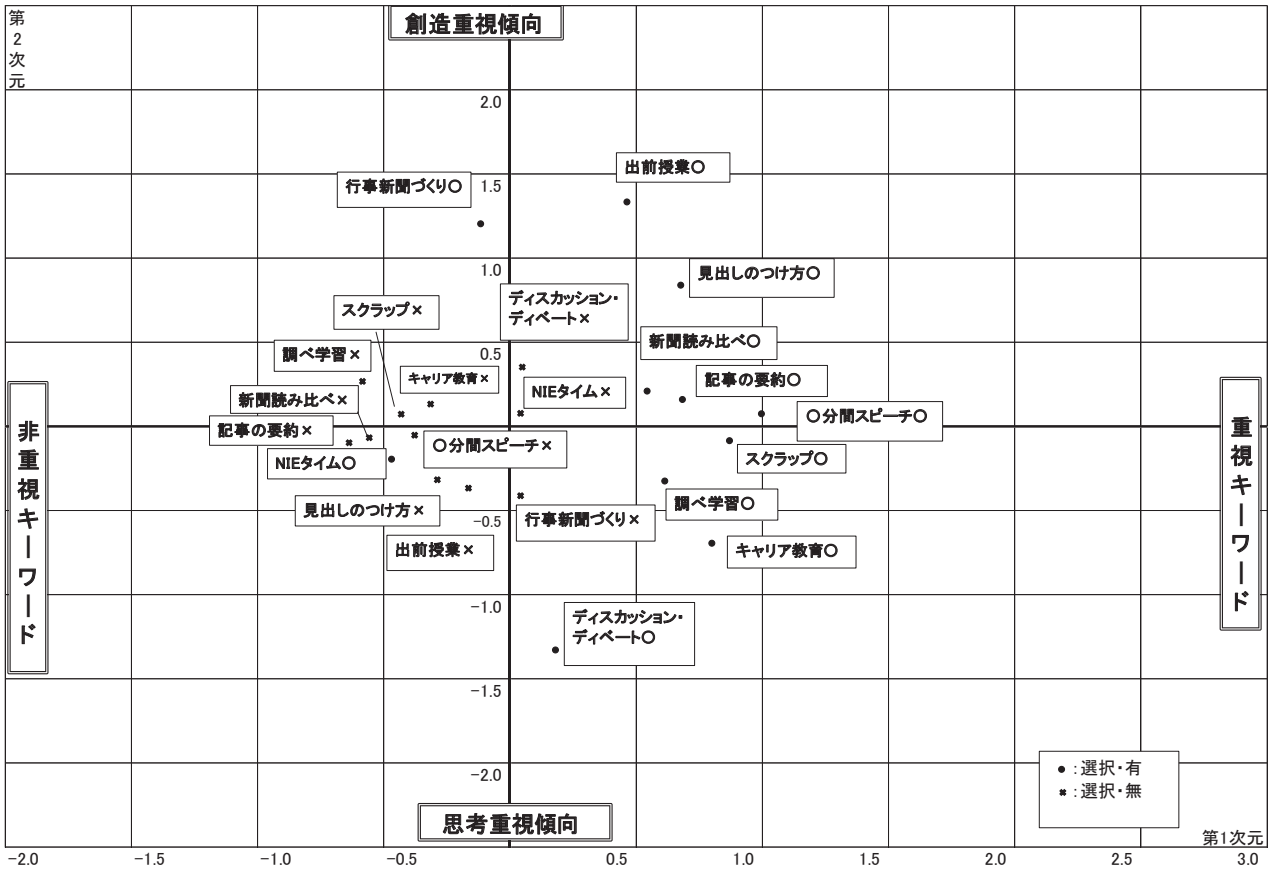

図 1　　キーワードの分布状況

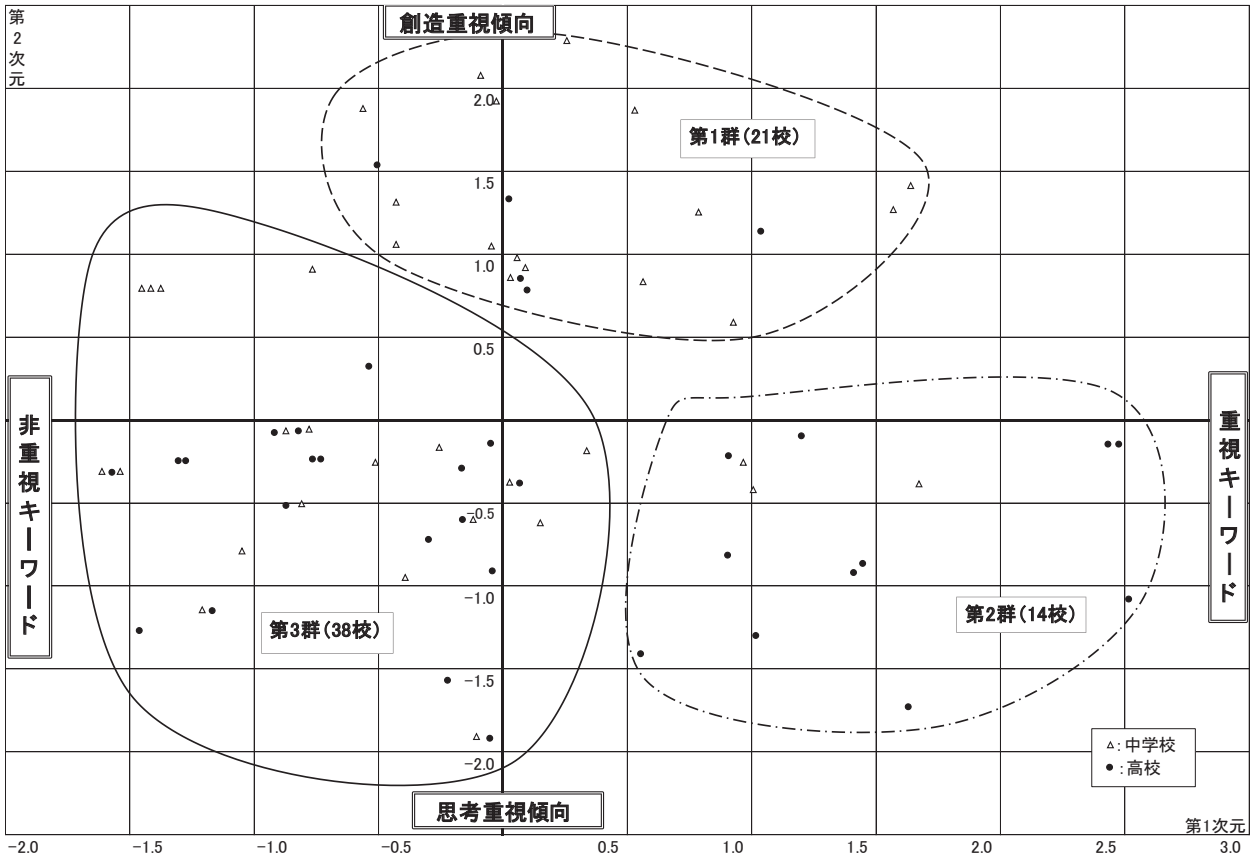

図 2　　学校の分布状況

表4　　学校群別のキーワード選択状況

	新聞読み比べ	記事の要約	調べ学習	行事新聞づくり	スクラップ	出前授業	NIEタイム	見出しのつけ方	キャリア教育	○分間スピーチ	ディスカッション・ディベート
第1群（n=21）	61.9	57.1	38.1	71.4	42.9	61.9	14.3	47.6	14.3	23.8	0.0
第2群（n=14）	85.7	92.9	100.0	0.0	78.6	7.1	7.1	28.6	57.1	50.0	35.7
第3群（n=38）	28.9	23.7	31.6	10.5	15.8	0.0	26.3	2.6	15.8	7.9	18.4

単位：%

表5　キーワードの平均数

	平均数
第1群（n=21）	4.33
第2群（n=14）	5.43
第3群（n=38）	1.82

単位：個

4. 結論

本稿では、NIE実践指定校の事例をもとに、(1)「総合学習」では、他の教科との連携を行っているのか、(2)「総合学習」で重視している点は、何であるのか、(3)「総合学習」で重視している点同士は、関係性があるのかについて、検討することを通じて、「総合学習」の実態を把握し、中学校、高校間では、取り組みに差異があるのかどうかを分析した。

まず、(1) についてであるが、中学校では、主要5教科に限らず、幅広く他の科目と連携して実施している傾向にあったが、高校の場合、連携している科目数も少ないほか、連携していたとしても、連携学校数は、少ない傾向にあった。中学校は、生徒全員が共通した教育課程を履修し、高校と異なり、進路に応じて履修科目が異なることもないことから、他の科目とも連携しやすい可能性が考えられる。

次に、(2) については、新聞の読み比べ、記事の要約等は、中学校、高校共通して、キーワードの選択比率が高く、重視されているものと思われる。また、中学校では、高校よりも、行事新聞づくり、出前授業等、高校では、中学校よりも、キャリア教育、ディスカッション・ディベート等の選択比率が高く、重視されていることが想定される。

中学校、高校ともに、新聞を用いて、情報を集約し、記事の理解に努めている点では共通している。中学校では、新聞の構成を理解し、実際に、新聞を制作しようという意図が見受けられる。一方、高校では、新聞記事をもとに、議論をすることを通じて、社会的事象の理解を深めたり、将来について考えることで、思考を深めることを目指していることが窺える。

最後に、(3) については、「総合学習」のキーワードの関係性をみるべく、多重コレスポンデンス分析を行った。その結果、2つの次元、「重視キーワード・有－重視キーワード・無」「創造重視志向－思考重視志向」を見出すことができ、キーワード同士が、比較的、近くに布置され、関係性があるとみなすことができる場合もあった。

学校は、3群に類型化することができ、それぞれの群で、特徴が見られた。

第1群は、創造を重視するグループである。中学校が多くを占め、行事新聞づくり、新聞読み比べ、出前授業の選択比率が高い。他の群と比較して、見出しのつけ方の選択比率が高い点も特徴である。

第2群は、思考を重視するグループで、高校が多くを占める。特に、調べ学習、記事の要約、新聞読み比べ等を選択している傾向にあった。他の群と比較して、キャリア教育、○分間スピーチ、ディスカッション・ディベートの選択比率が高い点も特徴であった。

第3群は、特に重要視している課題が少ないグループである。中学校、高校が同数であった。

この多重コレスポンデンス分析の群ごとの特徴は、(2) で示した中学校、高校の特徴と共通する部分が多く、(2) のクロス集計の結果の解釈を裏づける結果とし

て理解することができよう。

以上の検討から、「総合学習」で、新聞を用いる場合、中学校、高校では、取り組み方が異なっていることが明らかになった。先述したように、「総合学習」の学習指導要領で、中学校と高校では、求められる探究内容は異なるべきものと捉えられている。「総合学習」で新聞を活用する場合、「新聞を活用した教育実践データベース」に掲載された事例に限定されているものの、教育方法が変えられていることの反映と理解することができよう。「総合学習」の授業方法を課題として捉えている教員の多いことが推察でき、中学校・高校間のNIEでの重視課題の切り替えに、「総合学習」で目指す「学び」の差異が表れているのではないかと思われる。

＜注＞

(1) 小中連携、中高連携とは、「一貫校のうち実践する学年が『小中』または『中高』と校種をまたいでいる学校」を指す（日本新聞協会，2022b）。

(2) 大阪国際大和田中学校・高校は、1事例として、報告されているが、中学校・高校別に報告があるため、別事例として取り扱った。

(3) NIEタイムとは、「朝の時間などに継続して新聞を読む活動」を指す（日本新聞協会，発行年記載なしc）。

(4) 選択項目として、他に、小論文対策、図書館の連携、その他（自由記述）があるが、下記のように、類似した用語は、一つにまとめて使用している。

図書館の連携：学校図書館が行うNIE＋図書館の連携

課題発見：現代社会の諸課題の発見、解決法、情報の扱い方＋情報モラル教育

主権者教育：当事者意識の喚起＋主権者教育

論文作成、小論文対策：論文作成＋小論文対策

(5) 胎内市立中条中学校（日本新聞協会，2019a）では、中学校3年間の集大成として、「10年後の自分」を想定し、過去の自分／今の自分／理想とする自分の3つの観点で自分を見つめ直し、新聞形式でまとめた。上級学校に訪問もした。

＜参考文献＞

小原友行，2018，「学習指導要領とNIE」
https://nie.jp/study/
（最終検索日：2022年8月20日）

国立教育政策研究所，2015，「平成27年度学習指導要領実施状況調査：教科・科目等別分析と改善点（高等学校　総合的な学習の時間（質問紙調査））」
https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shido_h27/h27/23h27bunseki_sougou.pdf
（最終検索日：2022年8月20日）

中央教育審議会，2016，「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の 学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/ chukyo/chukyo0/ toushin/__icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
（最終検索日：2022年8月20日）

日本新聞協会，2022a，「新聞を活用した教育実践データベース」
https://nie.jp/report/
（最終検索日：2022年8月20日）

日本新聞協会，2022b，「2022年度NIE実践指定校」
https://nie.jp/selected/2022/index.html
（最終検索日：2022年8月20日）

日本新聞協会，2022c，「NIE実践指定校・参加申請」
https://nie.jp/selected/
（最終検索日：2022年8月20日）

日本新聞協会，2021，「北海道の近代化に貢献した日本遺産『炭鉄港』：美唄市立美唄中学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20220105_014408.html
（最終検索日：2022年8月20日）

日本新聞協会，2020，「課題発見・解決能力育成のための探究活動：兵庫県立神戸高塚高等学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20210325_014122.html
（最終検索日：2022年8月20日）

日本新聞協会，2019a，「キャリアプランニング能力を高めるための総合的な学習の時間における新聞活用：胎内市立中条中学校」

https://nie.jp/report/selected/archive/20200122_013334.html
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，2019b,「モラルジレンマの枠組みを用いた社会的論争課題の探究：神戸市立神港橘高等学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20200107_013306.html
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，2018a,「新聞作成を通した地域とのかかわり：愛知県豊田市立朝日丘中学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20190326_012865.html
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，2018b,「生徒がすすめる主権者教育：神戸山手女子中学校・高等学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20190328_012902.html
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，2017,「社会情勢を新聞から読み取る力を養う授業：愛知県立春日井商業高等学校」
https://nie.jp/report/selected/archive/20180322_012044.html
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，発行年記載なし a,「NIE とは」
https://nie.jp/about/
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，発行年記載なし b,「NIE 実践指定校実践例 登録フォーム」
https://nie.jp/report/selected/form.php
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
日本新聞協会，発行年記載なし c,「NIE タイム」
https://nie.jp/nietime/
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
ベネッセ教育総合研究所，2005,「『義務教育に関する意識調査』報告書（平成 16・17 年度文部科学省委嘱調査）」
https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3320
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
文部科学省，2018a,「高等学校学習指導要領」
https://www.mext.go.jp/content/1384661_6_1_3.pdf
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
文部科学省，2018b,「高等学校学習指導要領（平成 30 年 告示）解説：総合的探究の時間編」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
文部科学省，2017a,「小学校学習指導要領」
https://www.mext.go.jp/content/1413522_001.pdf
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
文部科学省，2017b,「中学校学習指導要領」
https://www.mext.go.jp/content/1413522_002.pdf
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）
文部科学省，2017c,「中学校学習指導要領（平成 29 年 告示）解説：総合的学習の時間編」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_012.pdf
（最終検索日：2022 年 8 月 20 日）